



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋
コード番号 7630
URL <http://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室担当 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日
配当支払開始予定日 平成27年2月17日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	21,799	6.1	2,345	19.7	2,425	18.9	1,508	51.9
26年5月期第2四半期	20,554	4.5	1,959	△4.4	2,038	△3.9	992	△0.8

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 1,594百万円 (53.1%) 26年5月期第2四半期 1,041百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	94.48	—
26年5月期第2四半期	62.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	35,333	26,346	74.1	1,640.92
26年5月期	34,721	25,263	72.3	1,573.41

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 26,193百万円 26年5月期 25,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年5月期	—	35.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.0	4,200	△2.7	4,340	△2.5	2,600	8.9	162.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	15,963,000株	26年5月期	15,963,000株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	50株	26年5月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	15,962,950株	26年5月期2Q	15,962,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）の業績は、売上高が217億99百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は23億45百万円（同19.7%増）、経常利益は24億25百万円（同18.9%増）、四半期純利益は15億8百万円（同51.9%増）となりました。

売上につきましては、前期にマスメディアで取り上げられたことを契機として切り上がった来店客数の水準を、ある程度維持できたことにより、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前年同期比6.7%増、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前年同期比7.6%増と好調に推移いたしました（後掲表1）。

利益面につきましては、本部経費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前年に比べ売上高、売上総利益が増加したことにより、第2四半期としましては営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益が増加したことに加え、減損損失が減少したことなどによって特別損失が減少し、同様に最高益を更新いたしました。

当第2四半期における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促手法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を引き続き推進してまいりました。

「店舗の快適性」を高める取り組みとしまして、平成17年より10年計画で始めた店舗改装は、当連結会計年度が最終年度であります。当第2四半期末時点で、全体の95.4%にあたる1,166店舗で改装が完了いたしました。

また、「店舗の利便性」を高める取り組みとしましては、ドライブスルーやテイクアウト専用窓口の導入推進に引き続き注力いたしました。

その他、メニュー面では、期間限定で販売した「チキンと夏野菜カレー」が約226万食、「手仕込さしみカツカレー」が約206万食を販売するなど、大変ご好評をいただきました。販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SKE48」とコラボレーションした「推しトッピング具対決!!2014」や、お子様を対象とした夏休み企画「ココデ夏まつり」を実施するなど、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

国内CoCo壺番屋の店舗数は、新規出店9店舗、退店16店舗を行った結果、当第2四半期末時点で、前連結会計年度末から7店舗減の1,222店舗となりました（後掲表2）。

(海外CoCo壺番屋)

海外のCoCo壺番屋につきましては、6月に中国における新たなエリアである深圳市に出店を行うなど、アジア地区を中心に積極的に店舗展開を進めてまいりました。新規出店22店舗、退店8店舗を行った結果、当第2四半期連結累計期間中に、14店舗増加し137店舗となりました（後掲表3）。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あんかけパスタ以外のパスタメニューを拡充するなど、顧客層の拡大に努めてまいりました。1店舗の新規出店を行った結果、当第2四半期末の店舗数は前連結会計年度末から1店舗増加し、32店舗となりました（後掲表2）。

また、麺屋ここいち、につくい亭、うなぎ屋壺番につきましては、新規出店は行わず、個店ごとにメニューや販促方法の見直しに取り組んでまいりました。

なお、うなぎ屋壺番につきましては、原材料事情に鑑み、平成26年12月14日にて退店いたしました。

(外販他)

外販は、当社のブランド活用の一環として、「CoCo壺番屋」を冠したカレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカーや小売業者と共同で開発しております。当第2四半期連結累計期間中には、「野菜カレースープ 春雨入り」（エースコック株式会社）など10種類の新商品が販売され、商品点数は合計で38種類となりました。

また、CoCo壺番屋やパスタ・デ・ココなどの店頭及び当社の通販サイトで販売しております主なレトルト製品を、平成26年9月より自社生産に切り替えました。今後、レトルト生産に関するノウハウを蓄積しながら、既存品の品質向上や新たなレトルト商品の販売を目指してまいります。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H26/6-8)	第2四半期 (H26/9-11)	当第2四半期累計 (H26/6-11)
全店売上高	7.9	7.3	7.6
既存店売上高	6.5	6.9	6.7
客数	5.2	5.3	5.2
客単価	1.3	1.5	1.4

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものです。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成26年11月末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営	内、直営	
CoCo壹番屋 (※)	9	6	16	6	△7	△19	1,222	204
パスタ・デ・ココ	1	1	—	—	1	1	32	25
麵屋ここいち	—	—	—	—	—	—	7	5
につくい亭	—	—	—	—	—	—	2	2
うなぎ屋壹番	—	—	—	—	—	—	1	1
合計	10	7	16	6	△6	△18	1,264	237

(※) CoCo壹番屋で、直営店からFC店への譲渡を19店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成26年 11月末 店舗数	現地法人名 (※1)	当社出資 比率
米国 (本土)	1	—	1	4	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
香港	—	—	—	7	壹番屋香港有限公司	76.8%
タイ	1	1	0	23	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	5	1	4	25	台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	4	2	2	23	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国 (※2)	9	4	5	45	上海好侍咖哩客客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国 (ハワイ)	1	—	1	5	CoCoICHI HAWAII, INC.	—
シンガポール	1	—	1	4	Tana Development (Singapore) Pte. Ltd.	—
インドネシア	—	—	—	1	PT. Abadi Tunggal Lestari	—
合計	22	8	14	137		

(※1) 各現地法人は、当社とマスターフランチャイズ契約を締結しております。米国 (本土) 及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(※2) 中国の店舗数は、上記記載の現地法人の他、当社とマスターフランチャイズ契約を締結した2社が運営する店舗を含んでおります。

なお、当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は353億33百万円となり、前連結会計年度末比6億12百万円増加いたしました。このうち流動資産は164億22百万円となり前連結会計年度末比11億76百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億53百万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は189億11百万円となり、前連結会計年度末比5億64百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が減損損失の計上などにより減少した一方で、工場の生産設備等の投資により機械装置及び運搬具が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は89億87百万円となり、前連結会計年度末比4億70百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は263億46百万円となり、前連結会計年度末比10億83百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から74.1%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加し、122億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、18億94百万円(前年同期は19億40百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億61百万円の計上、減価償却費6億36百万円、減損損失1億77百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払10億14百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億73百万円(前年同期は5億65百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億74百万円や有価証券の取得による支出59億98百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億56百万円や有価証券の償還による収入60億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億89百万円(前年同期は11億10百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額6億38百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月26日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,095千円減少し、利益剰余金が127,402千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314,026	12,267,711
売掛金	2,529,190	2,549,392
商品及び製品	484,868	616,543
仕掛品	17,740	24,042
原材料及び貯蔵品	196,900	206,484
繰延税金資産	176,343	204,047
その他	528,354	554,046
貸倒引当金	△1,735	—
流動資産合計	15,245,688	16,422,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400,456	6,243,573
機械装置及び運搬具(純額)	432,020	698,264
土地	5,539,451	5,539,451
リース資産(純額)	811,140	810,732
建設仮勘定	452,508	73,528
その他(純額)	367,557	351,169
有形固定資産合計	14,003,134	13,716,719
無形固定資産		
投資その他の資産	261,904	258,034
投資有価証券	2,015,010	2,080,025
繰延税金資産	694,787	624,832
差入保証金	2,052,869	1,823,474
その他	554,515	501,727
貸倒引当金	△106,324	△93,113
投資その他の資産合計	5,210,858	4,936,945
固定資産合計	19,475,897	18,911,700
資産合計	34,721,585	35,333,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,232,679	2,206,271
未払金	1,321,801	1,151,311
未払法人税等	1,059,171	955,583
賞与引当金	262,936	272,776
資産除去債務	7,959	6,215
その他	677,758	749,473
流動負債合計	5,562,307	5,341,631
固定負債		
リース債務	564,297	556,024
退職給付に係る負債	648,608	472,496
債務保証損失引当金	14,826	9,963
長期預り保証金	2,109,994	2,067,415
資産除去債務	450,291	430,817
その他	107,754	109,107
固定負債合計	3,895,771	3,645,823
負債合計	9,458,079	8,987,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	22,001,723	22,998,761
自己株式	△101	△101
株主資本合計	24,893,362	25,890,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,845	257,845
為替換算調整勘定	42,843	74,525
退職給付に係る調整累計額	△35,774	△28,892
その他の包括利益累計額合計	222,914	303,478
少数株主持分	147,229	152,635
純資産合計	25,263,506	26,346,514
負債純資産合計	34,721,585	35,333,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	20,554,929	21,799,660
売上原価	10,723,542	11,427,150
売上総利益	9,831,386	10,372,510
販売費及び一般管理費	7,872,005	8,026,826
営業利益	1,959,381	2,345,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,502	31,546
受取家賃	309,151	333,392
その他	23,177	27,725
営業外収益合計	356,831	392,663
営業外費用		
支払利息	8,287	6,029
賃貸費用	262,453	293,768
その他	6,479	13,373
営業外費用合計	277,219	313,172
経常利益	2,038,992	2,425,175
特別利益		
店舗売却益	55,620	102,039
受取補償金	-	29,797
その他	1,409	-
特別利益合計	57,030	131,836
特別損失		
固定資産除却損	15,951	14,311
減損損失	255,828	177,036
その他	1,395	4,433
特別損失合計	273,176	195,782
税金等調整前四半期純利益	1,822,846	2,361,229
法人税、住民税及び事業税	847,463	911,028
法人税等調整額	△16,208	△54,222
法人税等合計	831,255	856,806
少数株主損益調整前四半期純利益	991,591	1,504,422
少数株主損失(△)	△1,136	△3,730
四半期純利益	992,727	1,508,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	991,591	1,504,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,113	41,999
為替換算調整勘定	24,424	40,818
退職給付に係る調整額	—	6,882
その他の包括利益合計	49,537	89,700
四半期包括利益	1,041,129	1,594,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,380	1,588,716
少数株主に係る四半期包括利益	3,748	5,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,822,846	2,361,229
減価償却費	642,163	636,641
減損損失	255,828	177,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,871	9,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,846	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31,630
受取利息及び受取配当金	△24,502	△31,546
支払利息	8,287	6,029
売上債権の増減額 (△は増加)	20,891	△20,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,142	△147,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,838	△28,088
その他	△100,617	△110,381
小計	2,677,595	2,885,274
利息及び配当金の受取額	23,528	30,062
利息の支払額	△8,287	△6,417
法人税等の支払額	△752,038	△1,014,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940,799	1,894,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△389	—
有価証券の取得による支出	△5,999,025	△5,998,515
有価証券の償還による収入	6,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△713,320	△574,077
店舗売却による収入	161,895	456,537
その他	△15,029	△57,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,869	△173,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△957,777	△638,518
その他	△152,282	△151,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,059	△789,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,851	20,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,721	951,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,632,695	11,284,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,909,417	12,236,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月21日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払を行いました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が638,518千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518	40	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。